

2010年2月23日 全5頁

中国における CSR（企業の社会的責任）の動き

経営戦略研究部
横塚 仁士

中国語での中国における CSR 情報の開示が更に重要に

[要約]

- 中国国内では、ここ数年で CSR 報告書を作成・公表している企業が急増しており、中国の有力な政府系シンクタンクが各社の CSR 報告をもとに中国における CSR ランキングを公表した。
- 同ランキングの上位は有力な国有企業や中国企業が名前を連ねている一方で、日系を含む外資系企業の順位は低く、相対的に厳しい評価が下されている。
- 外資系企業の順位が低い理由は CSR 活動自体への評価が低いことを意味するのではなく、各社の中国における CSR 情報の開示量が少ないためである。そのため、外資系企業の多くは今後、中国における CSR 活動に関する情報開示の拡充を迫られることになると考えられる。

中国政府による CSR 政策の動向

中国政府は2006年に社会的責任条項が追加された改正会社法を施行するなど企業の社会的責任(CSR)の普及に取り組んでいる。政府による動きを受けて政府系機関や有力な国有企業もCSR活動とその情報開示に力を入れるなどの反応を見せている¹。中国の調査機関によると、中国でCSRに関する報告を行った企業は2006年の32社から2009年に582社に急増しており²、2010年は更に増加する見通しである。

中国内でのCSRに関する企業の関心の高まりを受けて、中国政府系機関で中国を代表するシンクタンクである社会科学院の「企業社会責任研究センター」は、独自の調査に基づいてCSRランキングを公表した。同センターは2008年に設立されて以来、中国内でのCSRに関する観察・研究や推進、情報発信などを行っており、CSRガイドラインの作成・公表やCSRに関する書籍の出版も行っている。また、同センターは国有資産監督管理委員会³と共同で調査研究を行い、バオスチール(宝鋼製鉄)グループやチャイナモバイルなどの国内CSR優秀企業を選出し、これらの企業を集めてCSRに関する研究会なども開催している。

¹ 中国政府によるCSR政策や有力企業の対応については横塚(2008)「中国におけるCSRの動向と今後の展望」『DIR経営戦略研究』第19号をご参照されたい。

² 中国ビジネス誌 WTO経済導刊 企業社会責任発展研究中心の報告資料より。

³ エネルギーや重化学工業、基礎インフラ関連などの基幹産業を担う有力国有企業(中央企業と称す)を管轄する政府部門。

同センターは 2009 年に 2 冊の報告書を作成・公表した⁴。1 冊目の報告書である「中国企業社会責任研究報告 2009」では CSR に関する評価基準を定め、この基準を基に中国国内で事業活動を行う有力企業 94 社（国有企業 80 社、民営企業 11 社、外資企業 3 社）の CSR 報告を調査し、ランキングを作成・公表した。

更に、2 冊目の報告書である「中国企業社会責任発展指数報告 2009」では調査対象を国有企業、民営企業、外資企業各 100 社の合計 300 社に拡大し、再度ランキングを作成した。2009 年内の 1 年間で上述の 2 件の分析報告書が公表されたことは、中国政府の CSR に対する関心の高さを示していると言える。

300 社の CSR 報告に対する調査・分析結果

同報告書の対象企業 300 社は、FORTUNE500 社入りするなど売上高の規模が大きい企業を中心に、同センターが独自に収集した企業を選定した。また、中国語で CSR に関する情報開示を行っていることなども条件となっている。評価はインタビューやアンケートの形式を採用せず、各社が外部に公開した CSR 情報を基に評価を行った。分析対象となった情報には CSR 報告書や財務諸表、ウェブサイトでの CSR 情報の開示が含まれている⁵。同センターではこれらの情報を基に分析を行い、以下の 4 つの面から分析を行った。

- 「責任管理」：CSR マネジメント体制、ステークホルダーとのコミュニケーション、CSR 報告書の開示状況、コンプライアンスの重視など
- 「市場責任」：品質保証など顧客への対応、パートナー企業との関係、株主への責任（収益や成長性など）
- 「社会責任」：政府への責任（政策への対応や納税額）、従業員への対応、地域社会への貢献
- 「環境責任」：環境マネジメント、省資源・省エネルギー、汚染物質排出への対応

更に分析対象となった 300 社は、合計で 19 業界に属しているが、センターでは優先すべき CSR の分野は業界により異なるという考え方のもと、例えば電力業界では環境責任における指数のウェイトを他の業界に比べて高くするなど、業界ごとに評価体系に差異を設けた。これらの基準に応じて評価を行い、得点を合計してランキングを作成した。

また、同センターでは得点に応じて各社の CSR 発展段階を以下の 4 種類に区分している。

先導者（得点が 60 点以上）：比較的良好な CSR マネジメントシステムを備え、CSR に関する情報公開を適切に行っており、中国における CSR の先駆的企業。

追隨者（同 40～60 点未満）：徐々に CSR マネジメントシステムを改善し、情報公開も比較的進んでおり、先導企業を追隨する企業。

起步者（同 20～40 点未満）：CSR の実践が駆け出しの段階で、CSR マネジメントが確立されておらず、情報公開も不足している。先導者と追隨者とは大きな開きがある。

傍観者（同 20 点未満）：CSR 情報の開示が深刻に不足している。

同センターによる CSR ランキングの上位 20 社は以下の図表 1 の通りである。

⁴ 2 件の報告書ともに書籍として一般向けに販売されている。

⁵ 調査対象の資料収集期間は 2008 年 1 月から 2009 年 6 月までの 1 年半。

図表 1：社会科学院 CSR 研究センターによる CSR ランキング上位 20 社

順位	企業名	企業形態	業種(セクター)	得点
1	中国遠洋運輸集団	国有企業	交通運輸など	84.5
2	国家電網(StateGrid)	国有企業	電力(送配電)	77.0
3	中国移動通信(チャイナモバイル)	国有企業	通信	74.5
4	中国大唐集団	国有企業	電力(発電)	73.5
5	中国華能集団	国有企業	電力(発電)	73.0
6	宝鋼集団(バオスチール)	国有企業	金属製造	71.5
7	連想(※レノボ親会社)	民営企業	通信設備	70.5
8	中国海洋石油(CNOOC)	国有企業	石油・石化	69.0
9	中国中鉄	国有企業	建設	64.5
10	中国平安保険集団	民営企業	保険	64.0
11	中国工商銀行	国有企業	銀行	62.5
12	中国石油天然気集団(ペトロチャイナ)	国有企業	石油・石化	62.0
12	中国中鋼集団	国有企業	採鉱	62.0
14	中国石油化工集団(シノペック)	国有企業	石油・石化	60.3
15	武漢鋼鉄集団	国有企業	金属製造	59.5
16	中国民生銀行	民営企業	銀行	59.0
17	中国中化集団	国有企業	石油・石化	58.5
18	鞍山鋼鉄集団	国有企業	金属製造	57.5
18	交通銀行	国有企業	銀行	57.5
20	東風汽車	国有企業	交通運輸設備製造	56.0
20	中国鉄建	国有企業	建設	56.0

注) 各社のセクター分類表記は報告書の記載に準じた。

出所：「中国企業社会責任発展指数報告 2009」に基づき大和総研経営戦略研究所作成

上記のランキングで示したように、上位の多くを国有企業が占める結果となった。これらの企業は CSR マネジメントレベル体制の構築・現状を報告していることなどが高評価につながったもようである。また、規模の大きい企業ほど点数が高いという結果になったが、これらの企業は経営資源が豊富であり、CSR 活動と情報公開に資源を多く投入可能なためである。また、調査結果では、「環境」や「社会」分野での指数には業界により差異が見られたものの、「責任管理」では業界間に大きな差異が見られなかった。

ランキング 1 位となった中国遠洋運輸集団は、2008 年版の CSR 報告書が 166 ページに達し、社会(労働分野・人権分野)、環境面などをはじめ多くの分野で詳細に情報を公開している。これ以外のランキング上位の企業もとくに CSR 情報の開示に力をいれている点が評価されたと考えられる。

企業形態別の調査結果は以下の図表 2 の通りである。

図表 2：企業形態別の平均点数・各発展段階における企業数

企業形態	平均点	各段階における企業数			
		先導者 (60点以上)	追隨者 (40~60点未満)	起步者 (20~40点未満)	傍観者 (20点未満)
国有企業	30.6	12社	19社	31社	38社
民営企業	17.9	2社	5社	31社	62社
外資企業	12.1	0社	4社	17社	79社

出所：「中国企業社会責任発展指数報告 2009」に基づき大和総研経営戦略研究所作成

国有企業の平均は **30.6 点**と「起歩者」、民営企業は同 **17.9 点**で「傍観者」の段階であり、いずれも低い段階である。また、報告書では、中国企業（国有・民営双方）の特徴としてサービス業の評価が製造業よりも高く、また本社の属する地域によっても差異が見受けられたとしている。

外資系は3種のうち平均点が最も低く **12.1 点**であった。外資系では60点を超える「先導者」の企業は1社も無く、最高得点はゼネラル・モーターズ（米）の43.5点であり、ランキング1位の中国遠洋運輸集団の半分程度である。外資系企業のトップ10には日本企業ではソニー(株)（43.0点）・富士ゼロックス(株)（35.0点）、トヨタ自動車(株)（32.5点）の3社の名前が見られる（図表3）。

図表3：CSR ランキング上位100社入りした外資系企業と日系企業の順位

順位	企業名	業種(セクター)	得点
34	通用汽車(中国)／GM	交通運輸設備製造	43.5
36	索尼(中国)／ソニー	通信設備製造	43.0
39	金光紙業(中国)投資有限公司／APP	製紙	42.0
41	可口可樂(中国)／コカ・コーラ	食品	41.0
44	上海貝爾阿爾特股份有限公司／アルカテル・ルーセント	通信設備製造	39.0
45	巴斯夫中国／BASF	石油化学	38.5
50	英特爾中国／インテル	通信設備製造	37.5
55	富士施楽(中国)／富士ゼロックス	汎用専門設備製造	35.0
62	豊田汽車(中国)／トヨタ自動車	交通運輸設備製造	32.5
64	ABB中国／ABB	電気機械及びび器材製造	32.0
68	三星中国投資有限公司／サムスン	通信設備製造	30.5
74	惠普(中国)／HP	通信設備製造	29.0
81	福特汽車／フォード・モーター	交通運輸設備製造	27.5
82	殼牌中国／シェル	石油化学	27.3
94	安利(中国)／アムウェイ	小売	24.0
94	沃爾瑪(中国)／ウォルマート	小売	24.0
98	西門子(中国)／シーメンス	電気機械及びび器材製造	23.5
101	日立(中国)有限公司／日立製作所	電気機械及びび器材製造	23.0
114	佳能(中国)／キヤノン	汎用専門設備	21.0
126	大金(中国)投資有限公司／ダイキン工業	電機機械及びび器材設備	19.0
131	松下電工(中国)有限公司／パナソニック	電機機械及びび器材設備	18.0
137	東芝中国／東芝	電機機械及びび器材設備	17.0
160	夏普商貿(中国)／シャープ	汎用専門設備	13.0
177	上海三菱電機有限公司／(三菱電機グループ)	汎用専門設備	12.0
186	理光中国／リコー	汎用専門設備	11.0
199	日産(中国)投資有限公司／日産自動車	交通運輸設備製造	9.5
215	小松(中国)投資有限公司／コマツ	汎用専門設備	8.0
224	普利司通(中国)投資有限公司／ブリジストン	石油化学	7.5
228	本田中国投資有限公司／ホンダ	交通運輸設備製造	7.0
261	三菱商事(中国)有限公司／三菱商事	貿易	2.5
268	三井物産(中国)有限公司／三井物産	貿易	0.0

注) 企業名と各社のセクター分類表記は報告書の記載に準じた。

出所：「中国企業社会責任発展指数報告2009」に基づき大和総研経営戦略研究所作成

今後の見通しと中国で事業活動を行う外資系企業への示唆

このように外資系企業の点数が国有企業や中国の民営企業に比べて低い理由は、「中国における CSR に関する情報公開」が不足しているためである。本調査によるランキングは企業が公開した情報を基に行っており、各社の CSR 活動そのものを評価するものではない。多くの外資系企業が世界各地での事業展開に対応した CSR 報告書を作成・公表する一方で、中国内ではグローバル版報告書の中国語訳版のみを公表しているケースや、中国における独自の情報を追加しているものの、その情報量が絶対的に少ないと感じられる企業が多いことがこのような評価につながったと考えられる。

上述したように、中国では 2000 年代に入って以降、政府主導により CSR の普及が協力に進められている。本稿で紹介した報告書が示すように、国有企業をはじめとする中国系企業の中には、政府の動きを受けて CSR 情報を積極的に開示する企業が増えている。今回公表されたランキングは政府系シンクタンクの調査研究の公表・情報発信の一環であると同時に、中国内で事業活動を行う企業に対する中国政府からの要求や示唆を含んでいると考えられる。

中国政府は今後、国内で事業展開する企業に CSR への取組みとそれに関する情報開示を求める姿勢を継続すると考えられ、環境分野や労働・人権分野でも関連する多くの施策が実施されると予想される。また、中国内のマスメディアでも CSR に関する報道が徐々に増えており、これらの媒体を通じて一般の消費者にも CSR という用語やその概念が普及していく見通しである。これらのことから、多くの外資系企業にとって中国でのビジネス展開上 CSR に関する情報公開が不可欠なものになると考えられ、中国で事業活動を行う日本企業は「中国における CSR 活動の中国語での情報開示」の拡充が重要になるであろう。 (以上)

本稿は、社団法人日本経済団体連合会・海外事業活動関連協議会 (CBCC) が主催した「対中国 CSR 対話ミッション及び第 2 回日中 CSR 対話フォーラム」に筆者が同行した際に得た資料や情報をもとに執筆した。